



# おきぎん 経済研究所

NEWS RELEASE

“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

2024年10月30日

各 位

株式会社 おきぎん経済研究所

## 【スポット調査】

沖縄県内企業における  
繁閑差に関する調査

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：新垣

問い合わせ先：（電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200

メール：oei-corp@okinawa-bank.co.jp

現場主義とお客さまからの信頼

## 【スポット調査】 沖縄県内企業における繁閑差に関する調査

### 要旨

- ・ 建設業や観光関連産業などの業種において、繁忙期と閑散期の差（以下、繁閑差と表記する）を要因として、効率的な事業運営などに弊害が生じているとされています。そこで、県内企業における繁閑差の状況や業種ごとの特徴などを整理するため、県内事業者へ WEB アンケート調査を実施しました。
- ・ 全業種における月の繁閑差について、最もポイントが高い月は「3月」の34.8となりました。次いで「12月」の24.7、「10月」の17.2などと続いています。最もポイントが低い月は「6月」の△15.4となりました。
- ・ 全業種における曜日の繁閑差について、最もポイントが高い曜日は「金曜」の22.9、次いで「月曜」の18.1となりました。一方、「水曜」が△10.6と最も低くなりました。
- ・ 本調査では月や曜日による県内企業の繁閑差が確認でき、業種別においては取引相手が行政や民間企業、個人であるかなどを要因とした繁閑差が確認できます。
- ・ 【土木業】や【建築業】では、年末から年度末にかけて工事が集中することを要因とし、繁閑差がみられます。【小売業】や【その他サービス業】は夏場の観光客増加や休日・祝日を要因とし、繁閑差がみられます。
- ・ 対策として、「計画的な業務受注」や「社員が複数業務を行う」、「残業による対応」などが挙げられています。一方、要因をみると企業努力だけでは解消できない問題がみられます。業務時期の見直しや休み方改革など、官民における課題の理解や連携した取り組みなどが求められます。

### 【業種別】 県内企業における繁閑差の概要

業種	繁忙月	閑散月	繁閑差の要因（月）	繁忙日	閑散日	繁閑差の要因（曜日）
製造業	12月	8月	年末、お歳暮等イベント	月曜日	水曜日	企業間取引、休日明け
土木業	3月	6月	年度末の工事	金曜日	土、日曜日	-
建築業	3月	9月	年度末の工事	金曜日	日曜日	-
卸売業	12月	6月	年末、お歳暮等イベント	月曜日	日曜日	企業間取引、休日明け
小売業	8月	2月	観光、夏休み	土曜日	水曜日	休日来客増加
情報通信業	3月	8月	年度末の納品	-	水曜日	-
医療・福祉	4月	2月	年度変更への対応	月曜日	-	休日明け
その他サービス業	7,8月	1月	観光、夏休み	土曜日	水曜日	休日来客増加
運輸業、郵便業	3月	6月	年度末の業務増加	-	日曜日	-
不動産業、物品賃貸業	3月	1月	年度末の業務増加	土曜日	水曜日	休日来客増加
専門・技術サービス業、他	3月	6月	年度末の業務増加	月曜日	土曜日	休日明け
全業種	3月	6月	-	月、金曜日	水曜日	-

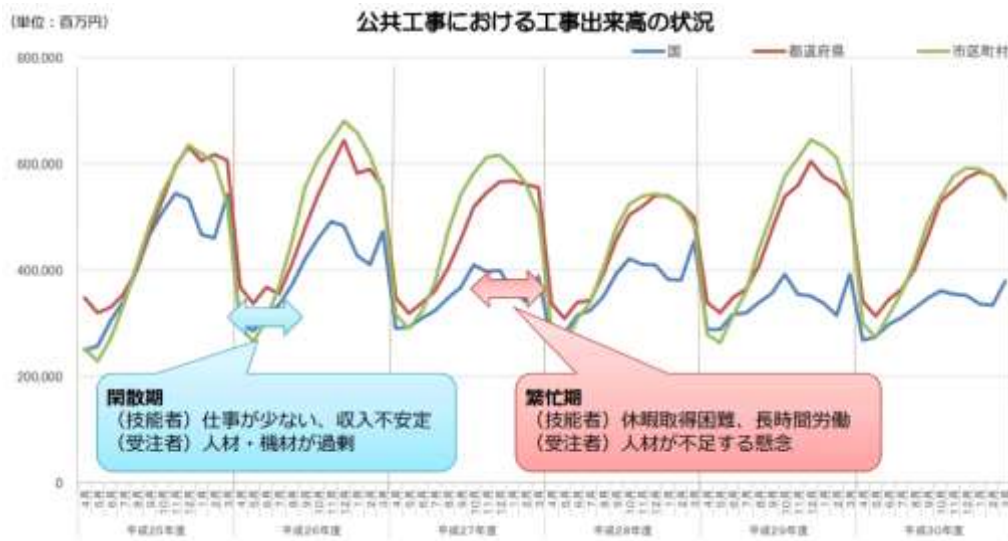
※アンケート回答内容を概観し作成。回答企業数が少ない業種もあり、実態とは異なる可能性があります。

## 1.課題の整理

### (1)建設事業者について

国土交通省の「地方公共団体における平準化の推進（令和2年4月）」では、公共工事は時期に応じて工事量の繁閑に大きな差が生じるため、建設企業の人材や資機材の効率的な活用に支障があるとされています。具体的には、工事の閑散期である4-6月においては、仕事が不足し、公共工事の従事者の処遇に悪影響が出る可能性が懸念されます。一方、繁忙期である1-3月においては、仕事量が増大することにより、公共工事の従事者の長時間労働や休暇取得への支障の可能性が挙げられています。

平準化の効果としては、年間を通じた安定的な工事の実施による経営安定化や、人材や資機材の実働日数の向上や効率的な運用、稼働率の向上による機械保有等の促進が期待されています。



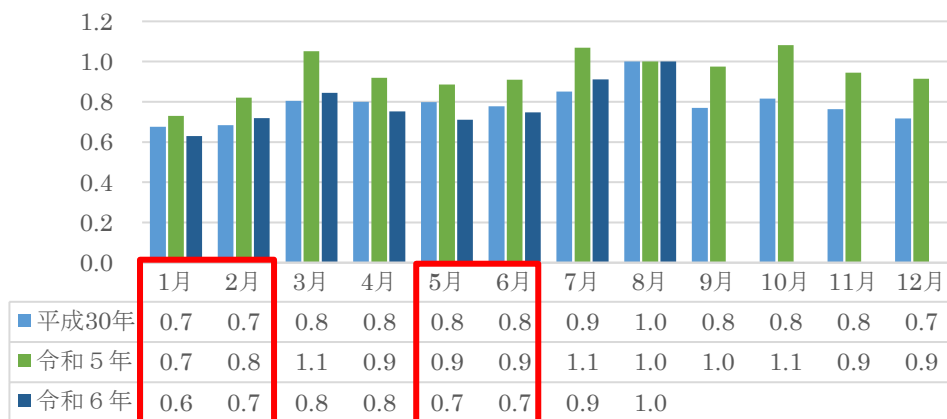
出所：国土交通省 地方公共団体における平準化の推進（令和2年4月）

### (2)観光関連事業者について

沖縄県の「稼ぐ力の強化に向けた観光需要の年間平準化に関する万国津梁会議 提言書(令和5年3月)」では、観光需要は夏季に大きなピーク期を迎える特徴があり、観光産業における収益や雇用の安定を妨げる要因のひとつであると指摘しています。

観光需要の年間平準化が進めば、年間を通じた収益の安定化や労働生産性の向上を通じて、最終的には、雇用の質の向上によって県民給与の増加につながる可能性があると考えられています。

県内入域観光客数の推移（8月を1とした場合）



出所：沖縄県 入域観光客統計を元に作成

## 2.調査概要

(1)調査目的：県内企業における繁閑差の状況や、要因、対策等について実態を把握することを目的に実施しました。

(2)調査実施期間：2024年8月下旬～9月中旬

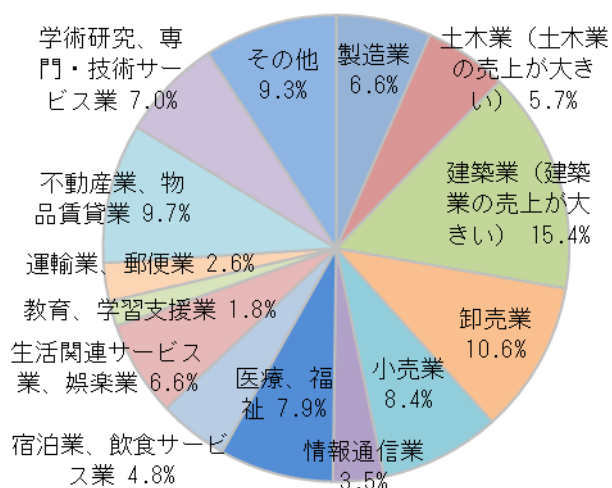
(3)調査対象：県内企業 227社回答

(4)調査方法：WEBアンケート調査（回答者：代表者 56.4%、役員・管理職 23.3%、総務・経理 19.4%、その他 0.9%）

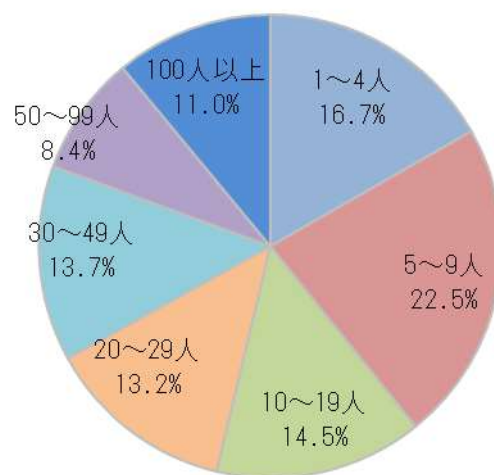
本調査では繁忙期をプラス、閑散期をマイナスとしています。繁閑差は繁忙期と閑散期の差を示しています。

業種構成を県内事業所データ（令和3年経済センサス活動調査）と比べると、【建設業（本調査では土木・建築業）】はサンプリング数が多く、【その他サービス業（宿泊、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業など）】はサンプリング数が少なくなっています。

回答企業の業種構成



回答企業の従業員構成



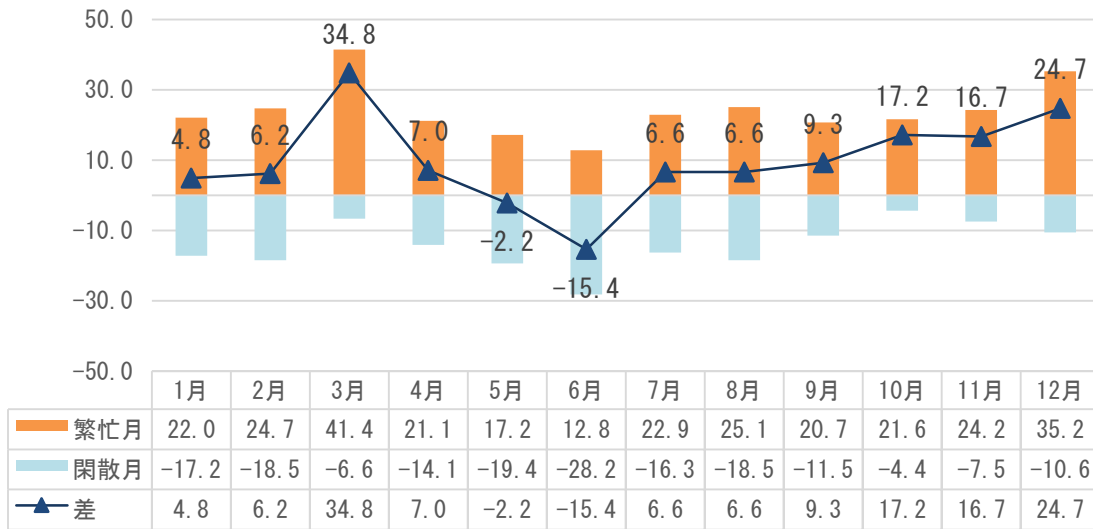
### 3.調査結果

#### (1)繁忙月・閑散月について

##### ① 繁忙月の結果

【貴社の繁忙月（仕事が忙しい月）と閑散月（仕事が少ない月）はいつですか（複数回答可）】の設問では、繁忙月であるとした回答割合が最も高い月は「3月（41.4%）」、次いで「12月（35.2%）」となりました。閑散月であるとした回答割合が最も高い月は「6月（△28.2%）」、次いで「5月（△19.4%）」となりました。繁忙差（回答割合の差）をみると、「3月（34.8）」が最もポイントが高く、「6月（△15.4）」が最も低くなりました。

繁忙月と閑散月の回答割合とその差（複数回答可） n=227



##### ② 業種別の回答結果（繁忙月のみ）

業種別でみると、多くの業種にて「3月」は最も繁忙となっています。【製造業】と【卸売業】は「12月」が最も繁忙となっています。【小売業】と【その他サービス業】は「8月」、【医療・福祉】は「4月」の回答割合が高くなっています。

1位 2位 3位

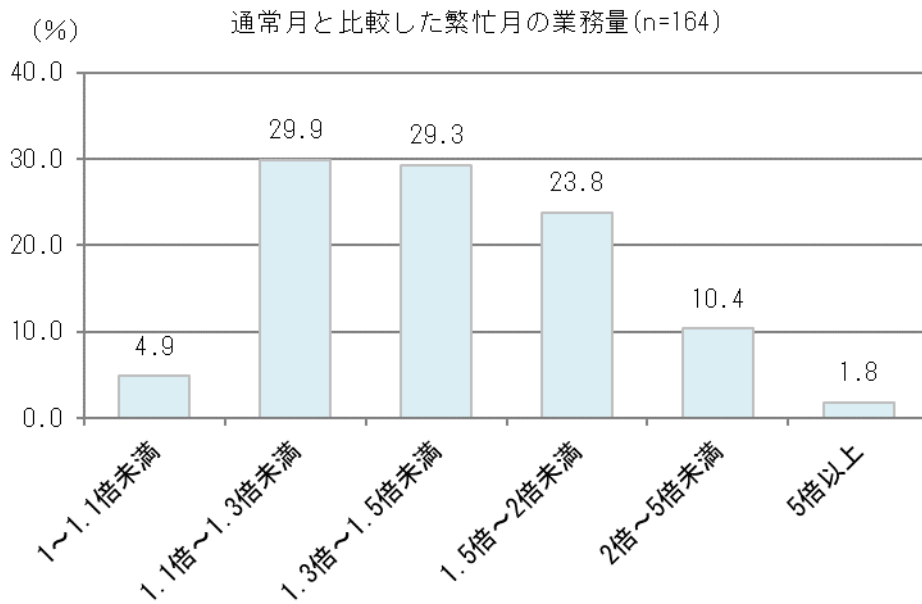
● ● ●

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	あてはまるものはない
全体	(227)	22.0	24.7	● 41.4	21.1	17.2	12.8	22.9	25.1	20.7	21.6	24.2	● 35.2	● 27.8
製造業	(17)	23.5	23.5	23.5	23.5	11.8	17.6	29.4	17.6	11.8	● 41.2	● 52.9	● 82.4	11.8
土木業	(13)	● 30.8	● 61.5	● 76.9	15.4	7.7	0.0	23.1	● 30.8	● 30.8	23.1	● 30.8	● 30.8	23.1
建築業	(34)	11.8	● 17.6	● 35.3	● 17.6	● 17.6	14.7	11.8	14.7	2.9	8.8	11.8	14.7	● 47.1
卸売業	(22)	31.8	18.2	● 45.5	18.2	13.6	18.2	27.3	● 40.9	31.8	36.4	27.3	● 59.1	13.6
小売業	(21)	14.3	4.8	28.6	19.0	23.8	23.8	● 42.9	● 47.6	● 33.3	23.8	19.0	● 33.3	19.0
情報通信業	(10)	20.0	20.0	● 50.0	10.0	10.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0	● 30.0	● 40.0	● 40.0
医療・福祉	(20)	10.0	5.0	● 25.0	● 30.0	● 20.0	15.0	● 20.0	● 20.0	10.0	● 20.0	15.0	● 20.0	● 30.0
その他サービス業	(22)	18.2	● 31.8	27.3	22.7	22.7	13.6	● 50.0	● 50.0	● 36.4	27.3	● 36.4	● 31.8	18.2
運輸業、郵便業	(9)	● 44.4	22.2	● 66.7	● 44.4	22.2	11.1	22.2	● 55.6	22.2	33.3	33.3	● 55.6	33.3
不動産業、物品賃貸業	(27)	14.8	● 25.9	● 48.1	22.2	18.5	7.4	22.2	14.8	● 25.9	14.8	11.1	11.1	● 33.3
専門・技術サービス業、他	(32)	● 37.5	● 43.8	● 53.1	18.8	15.6	3.1	6.3	6.3	18.8	18.8	25.0	● 43.8	28.1

## (2) 繁忙月の業務量について

### ① 全体の回答結果

【通常月の業務量を1とした場合、繁忙月の業務量は、どの程度増加しますか（1つ選択）】と設問を設け、業務量増加の程度を確認しました（あてはまるものはないと回答した企業除く）。企業の回答割合について「1.1～1.3倍未満」が29.9%と最も高くなりました。次いで「1.3～1.5倍未満」の29.3%、「1.5～2倍未満」の23.8%などと続いています。



### ② 業種別の回答結果

繁忙月の業務量を業種別でみると、「1.5倍～2倍未満」の回答割合が最も高いのは【土木業】や【情報通信業】、【その他サービス業】、【不動産業、物品賃貸業】となっており、平準月と比較し業務負担が大きくなっています。

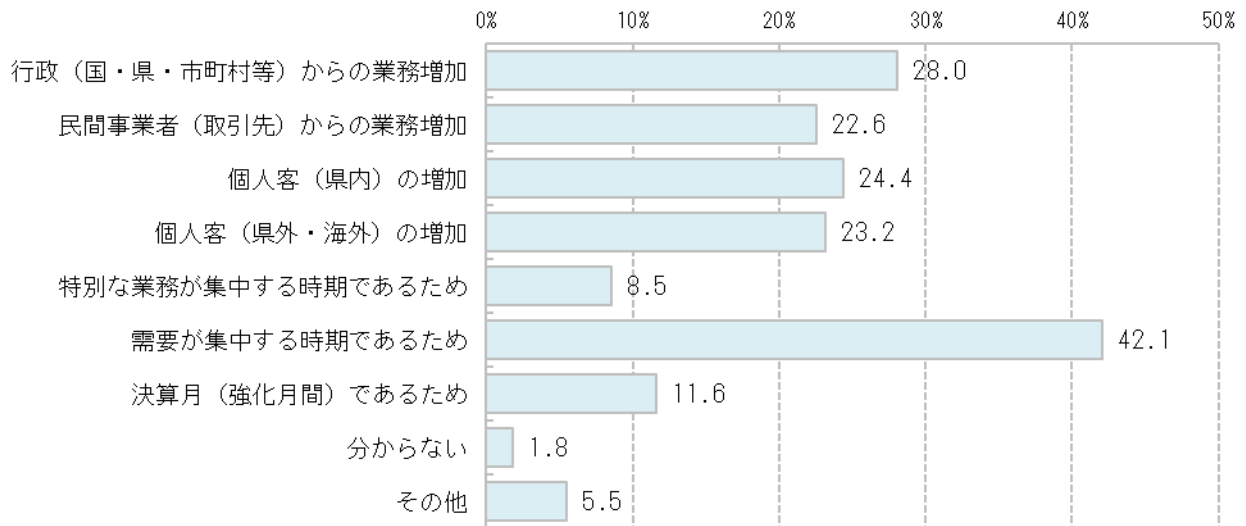
	1位 ●	2位 ●	3位 ●	繁忙月の業務量増加の程度 (%)					
				1～1.1倍未満	1.1～1.3倍未満	1.3～1.5倍未満	1.5～2倍未満	2～5倍未満	5倍以上
全体 (164)	●	●	●	4.9	29.9	29.3	23.8	10.4	1.8
製造業 (15)		●		0.0	26.7	60.0	13.3	0.0	0.0
土木業 (10)	●			10.0	0.0	40.0	40.0	10.0	0.0
建築業 (18)		●	●	5.6	38.9	22.2	33.3	0.0	0.0
卸売業 (19)		●	●	0.0	36.8	26.3	26.3	10.5	0.0
小売業 (17)	●	●		11.8	29.4	23.5	23.5	11.8	0.0
情報通信業 (6)		●		0.0	33.3	16.7	33.3	0.0	16.7
医療・福祉 (14)	●	●		14.3	57.1	14.3	0.0	14.3	0.0
その他サービス業 (18)	●	●		5.6	27.8	27.8	33.3	5.6	0.0
運輸業、郵便業 (6)		●		0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業 (18)		●	●	5.6	22.2	16.7	27.8	22.2	5.6
専門・技術サービス業、他 (23)		●		0.0	17.4	34.8	21.7	21.7	4.3

### (3) 繁忙月となる要因について

#### ① 全体の回答結果

【繁忙月となる要因を選択ください（複数回答可）】の設問について、「需要が集中する時期であるため（42.1%）」と回答した企業の割合が最も高くなりました（あてはまるものはないと回答した企業除く）。次いで、「行政（国・県・市町村等）からの業務増加（28.0%）」、「個人客（県内）の増加（24.4%）」などと続いています。

繁忙月となる要因 ※複数回答可(n=164)



#### ② 業種別の回答結果

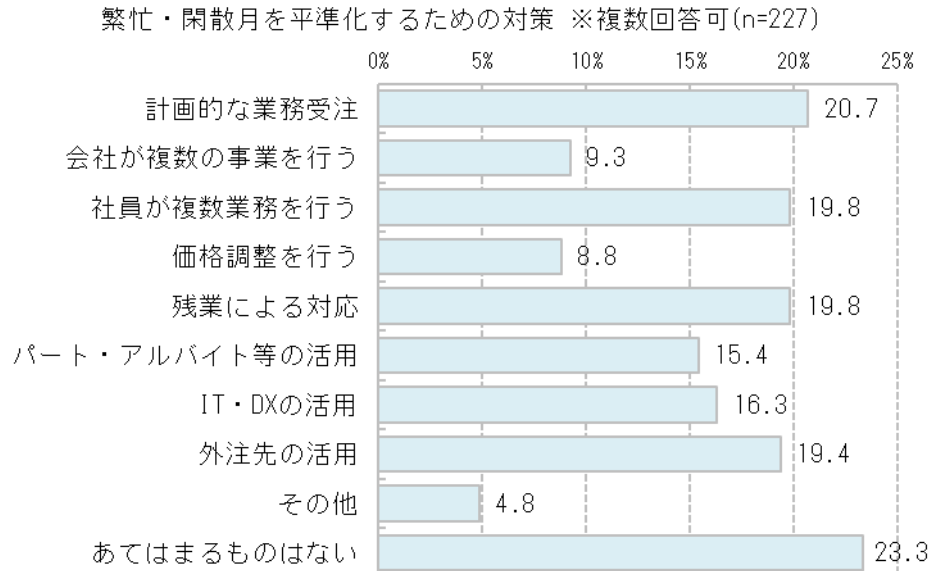
業種別でみると、多くの業種にて「需要が集中する時期であるため」の回答割合が最も高くなっています。その中で【土木業】や【建築業】、【専門・技術サービス業】は「行政等からの業務増加」、【小売業】や【運輸業、郵便業】などは「個人客（県外・海外）の増加」の回答割合が高くなっています。

	1位 ●	2位 ●	3位 ●	の市行政	務引民間	の個人	海外個人	る中特	時需	間決	分	そ		
				業町政	増先民	増人客	外客	たす別	期要	算月	から	他		
	1位	2位	3位	増等	加)事	(県	(増	めるな	があ集	であ	ない			
	●	●	●	加)・	者(業	内)	加外	時業	る中	る強				
				県	取		・	務が	たす	化				
				ら				あ集	め	月				
全体 (164)	●	●	●	28.0	22.6	24.4	23.2	8.5	●	42.1	11.6	1.8	5.5	
製造業 (15)	●	●	●	20.0	●	40.0	13.3	13.3	0.0	●	40.0	6.7	0.0	●
土木業 (10)	●	●	●	80.0	●	30.0	10.0	10.0	10.0	●	40.0	10.0	0.0	0.0
建築業 (18)	●	●	●	50.0	●	33.3	16.7	0.0	●	16.7	5.6	●	33.3	0.0
卸売業 (19)	●	●	●	15.8	●	21.1	●	26.3	●	26.3	10.5	●	47.4	5.3
小売業 (17)	●	●	●	23.5	●	5.9	●	29.4	●	52.9	0.0	●	41.2	5.9
情報通信業 (6)	●	●	●	16.7	●	33.3	0.0	0.0	●	16.7	●	66.7	16.7	0.0
医療・福祉 (14)	●	●	●	21.4	0.0	●	21.4	0.0	●	21.4	●	35.7	0.0	7.1
その他サービス業 (18)	●	●	●	0.0	●	16.7	●	44.4	●	61.1	5.6	●	77.8	0.0
運輸業、郵便業 (6)	●	●	●	16.7	●	16.7	●	50.0	●	50.0	0.0	●	50.0	●
不動産業、物品賃貸業 (18)	●	●	●	11.1	●	16.7	●	55.6	●	38.9	5.6	●	33.3	16.7
専門・技術サービス業、他 (23)	●	●	●	52.2	●	34.8	0.0	0.0	8.7	●	43.5	13.0	0.0	8.7

#### (4) 繁忙・閑散月を平準化するための対策について

##### ① 全体の回答結果

【繁忙・閑散月を平準化するための対策を選択ください（複数回答可）】の設問について、「計画的な業務受注（20.7%）」と回答した企業の割合が最も高くなりました。次いで「社員が複数業務を行う（19.8%）」、「残業による対応（19.8%）」、「外注先の活用（19.4%）」などと続いています。



##### ② 業種別の回答結果

業種別でみると、【製造業】や【卸売業】などで「計画的な業務受注」の回答割合が高くなっています。【土木業】や【建築業】では「外注先の活用」の回答割合が高くなっています。その他、【卸売業】や【その他サービス業】、【運輸業、郵便業】などで「IT・DXの活用」の回答割合が高くなっています。

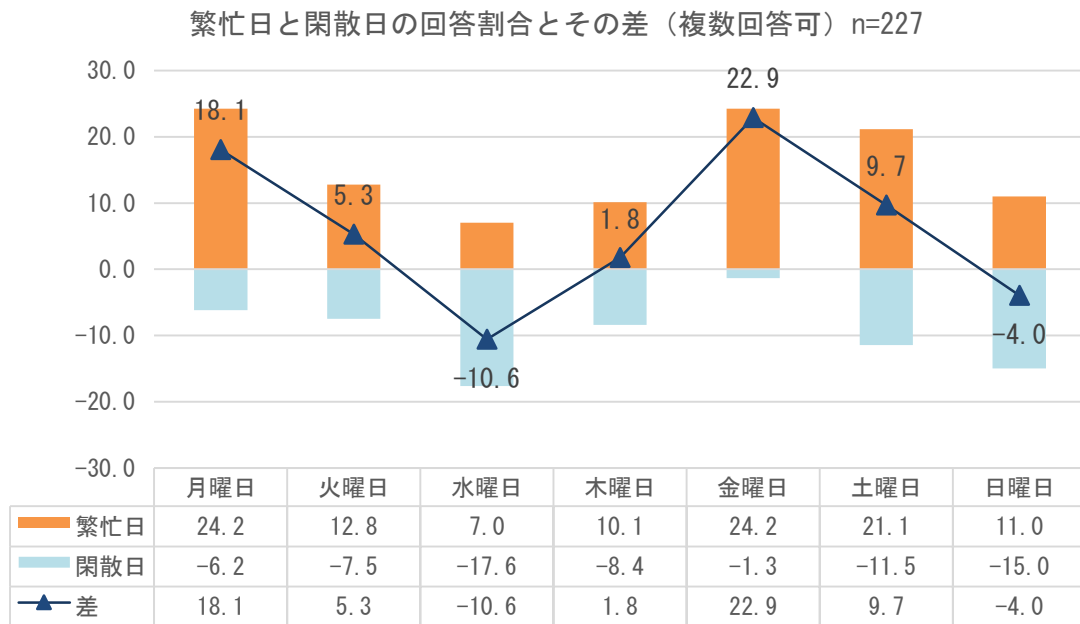
	1位 ●	2位 ●	3位 ●	計画的な業務受注 会社が複数の事業を行う 社員が複数業務を行う 価格調整を行う 残業による対応 パート・アルバイト等の活用 IT・DXの活用 外注先の活用 その他 あてはまるものはない										
				計画的な業務受注	会社が複数の事業を行う	社員が複数業務を行う	価格調整を行う	残業による対応	パート・アルバイト等の活用	IT・DXの活用	外注先の活用	その他	あてはまるものはない	
全体 (227)	●	●	●	20.7	9.3	19.8	8.8	19.8	15.4	16.3	19.4	4.8	23.3	
製造業 (17)	●	●	●	41.2	11.8	29.4	11.8	35.3	23.5	5.9	5.9	0.0	11.8	
土木業 (13)	●	●	●	46.2	0.0	7.7	7.7	38.5	0.0	15.4	53.8	0.0	7.7	
建築業 (34)	●	●	●	26.5	2.9	20.6	8.8	17.6	8.8	23.5	32.4	0.0	23.5	
卸売業 (22)	●	●	●	27.3	9.1	27.3	4.5	13.6	9.1	27.3	13.6	4.5	13.6	
小売業 (21)	●	●	●	4.8	9.5	9.5	9.5	9.5	9.5	4.8	0.0	14.3	33.3	
情報通信業 (10)	●	●	●	20.0	30.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	50.0	
医療・福祉 (20)	●	●	●	10.0	5.0	20.0	5.0	5.0	30.0	10.0	10.0	0.0	35.0	
その他サービス業 (22)	●	●	●	9.1	13.6	18.2	27.3	18.2	27.3	27.3	22.7	13.6	18.2	
運輸業、郵便業 (9)	●	●	●	0.0	11.1	22.2	0.0	33.3	11.1	33.3	0.0	0.0	22.2	
不動産業、物品賃貸業 (27)	●	●	●	11.1	11.1	25.9	11.1	14.8	14.8	11.1	18.5	7.4	29.6	
専門・技術サービス業、他 (32)	●	●	●	28.1	9.4	18.8	3.1	31.3	21.9	12.5	31.3	6.3	18.8	



## (5) 繁忙日・閑散日について

### ① 繁忙日の結果

貴社の繁忙日（仕事が忙しい日）と閑散日（仕事の少ない日）はいつですか（複数回答可）】の設問では、繁忙日であるとした回答割合が最も高い曜日は「月曜日（24.2%）」及び「金曜日（24.2%）」となりました。閑散日であるとした回答割合が最も高い曜日は「水曜日（17.6%）」、次いで「日曜日（15.0%）」となりました。繁忙差（回答割合の差）をみると、「金曜日（22.9）」が最もポイントが高く、「水曜日（△10.6）」が最も低くなりました。



### ② 業種別の回答結果（繁忙日のみ）

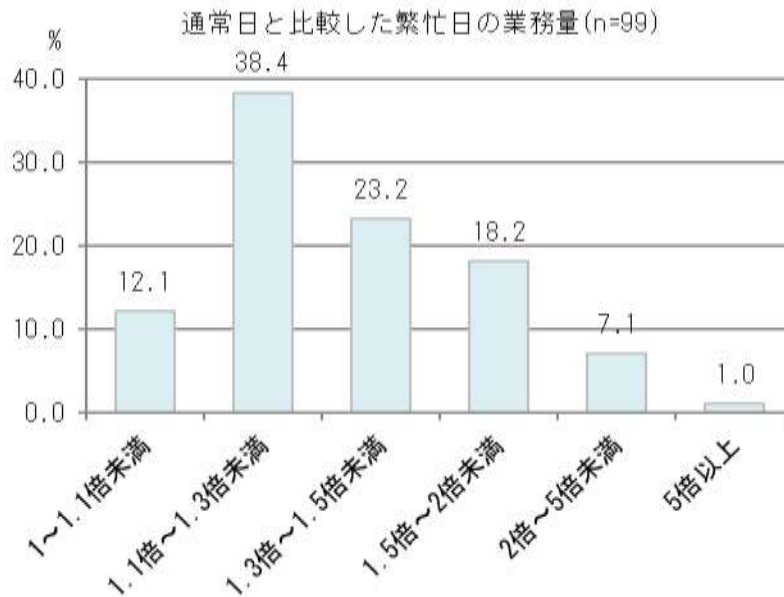
業種別でみると、【製造業】や【卸売業】などで「月曜日」最も繁忙日となっています。「金曜日」は多くの業種にて回答割合が高くなっています。【小売業】や【その他サービス業】は「土曜日」が最も繁忙日である回答となっています。

	1位	2位	3位	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	あてはまるものはなし
全体	●	●	●	(227) 24.2	12.8	7.0	10.1	● 24.2	● 21.1	11.0	● 56.4
製造業	●	●	●	(17) 47.1	17.6	0.0	5.9	● 23.5	● 23.5	5.9	● 35.3
土木業	●	●	●	(13) 23.1	● 23.1	15.4	15.4	● 30.8	7.7	7.7	● 61.5
建築業	●	●	●	(34) 11.8	5.9	5.9	2.9	● 14.7	2.9	0.0	● 82.4
卸売業	●	●	●	(22) 45.5	● 31.8	13.6	27.3	● 31.8	9.1	4.5	● 40.9
小売業	●	●	●	(21) 23.8	● 14.3	4.8	0.0	● 14.3	● 42.9	● 23.8	● 42.9
情報通信業	●	●	●	(10) 0.0	0.0	● 10.0	● 10.0	● 20.0	● 20.0	● 20.0	● 70.0
医療・福祉	●	●	●	(20) 25.0	5.0	5.0	5.0	● 20.0	● 20.0	0.0	● 60.0
その他サービス業	●	●	●	(22) 9.1	4.5	4.5	4.5	● 40.9	● 54.5	● 36.4	● 36.4
運輸業、郵便業	●	●	●	(9) 33.3	● 33.3	● 11.1	● 33.3	● 33.3	● 22.2	● 11.1	● 33.3
不動産業、物品賃貸業	●	●	●	(27) 29.6	0.0	0.0	7.4	25.9	● 33.3	18.5	● 59.3
専門・技術サービス業、他	●	●	●	(32) 21.9	● 18.8	12.5	15.6	● 21.9	6.3	3.1	● 68.8

## (6) 繁忙日の業務量について

### ① 全体の回答結果

【通常日の業務量を1とした場合、繁忙日の業務量は、どの程度増加しますか（1つ選択）】という設問を設け、業務量増加の程度を確認しました（あてはまるものはないと回答した企業除く）。企業の回答割合について「1.1～1.3倍未満（38.4%）」が最も高く、次いで「1.3～1.5倍未満（23.2%）」、「1.5～2倍未満（18.2%）」などと続いています。



### ② 業種別の回答結果

業種別でみると、多くの業種にて「1.1～1.3倍未満」を選択しています。その中で【土木業】や【運輸業、郵便業】、【不動産業、物品賃貸業】は「1.5～2倍未満」が高い割合となっています。

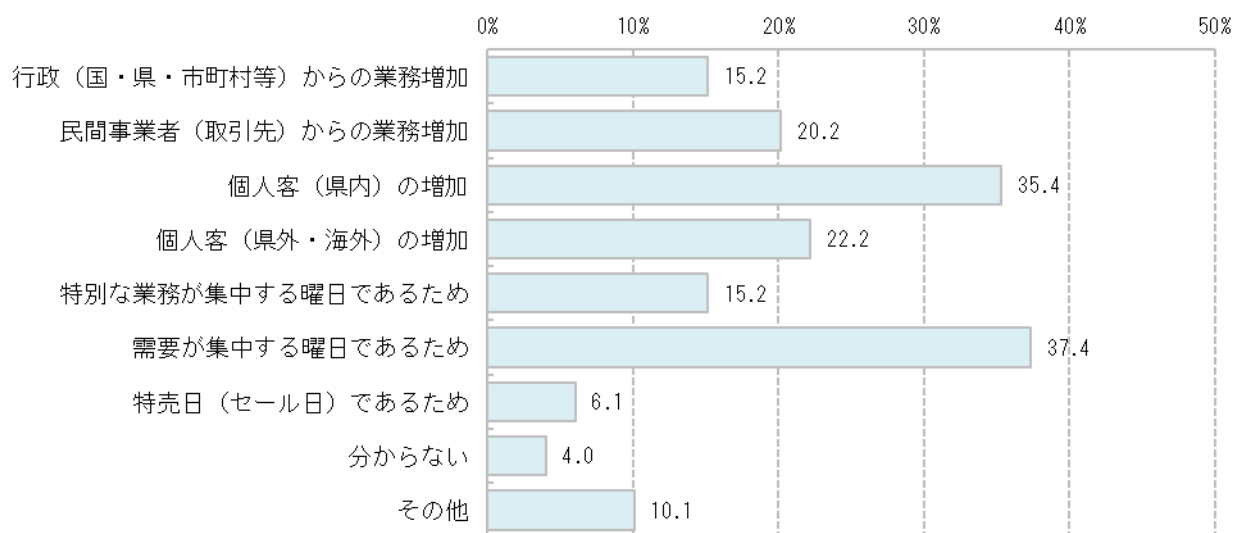
	1位 ●	2位 ●	3位 ●	業務量増加の程度					
				1～1.1倍 未満	1.1～1.3 倍未満	1.3～1.5 倍未満	1.5～2倍 未満	2～5倍未 満	5倍以上
全体 (99)				12.1	38.4	23.2	18.2	7.1	1.0
製造業 (11)				18.2	54.5	27.3	0.0	0.0	0.0
土木業 (5)				20.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0
建築業 (6)				0.0	50.0	16.7	33.3	0.0	0.0
卸売業 (13)				7.7	46.2	38.5	0.0	7.7	0.0
小売業 (12)				8.3	41.7	33.3	16.7	0.0	0.0
情報通信業 (3)				0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
医療・福祉 (8)				25.0	50.0	12.5	12.5	0.0	0.0
その他サービス業 (14)				21.4	21.4	21.4	14.3	14.3	7.1
運輸業、郵便業 (6)				16.7	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業 (11)				9.1	27.3	0.0	45.5	18.2	0.0
専門・技術サービス業、他 (10)				0.0	50.0	30.0	20.0	0.0	0.0

## (7) 繁忙日となる要因について

### ① 全体の回答結果

【繁忙日となる要因を選択ください（複数回答可）】という設問について、「需要が集中する曜日であるため（37.4%）」と回答した企業の割合が最も高くなりました（あてはまるものはないと回答した企業除く）。次いで、「個人客（県内）の増加（35.4%）」などと続いています。

繁忙日となる要因 ※複数回答可(n=99)



### ② 業種別の回答結果

業種別でみると、多くの業種にて「需要が集中する曜日であるため」の回答割合が最も高くなっています。その中で【**その他サービス業**】や【**運輸業、郵便業**】などは「個人客（県外・海外）」の回答割合が高くなっており、観光客の影響などを受けています。

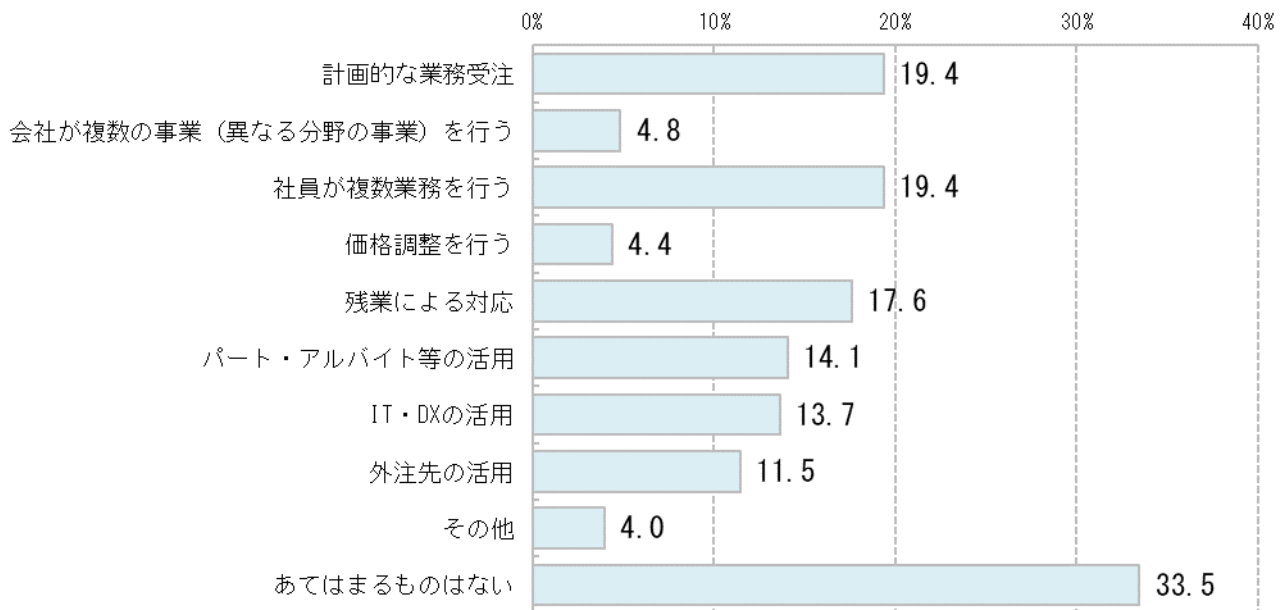
	の市行政増(国・県・市町村等)からの業務増加	引増(国・県・市町村)からの業務増加	民間事業者(取引先)からの業務増加	の個人客(県内)の増加	海外個人客(県外・海外)の増加	る中(県内)の増加	特別な業務が集中する曜日であるため	曜需要が集中する曜日であるため	日(県内)で特売日(セール)であるため	分	から	な	い	そ	の	他
全体	(99)	15.2	20.2	35.4	22.2	15.2	37.4	6.1	4.0	10.1						
製造業	(11)	18.2	18.2	0.0	9.1	9.1	27.3	9.1	9.1	27.3						
土木業	(5)	40.0	60.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0						
建築業	(6)	66.7	50.0	50.0	0.0	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0						
卸売業	(13)	7.7	23.1	23.1	23.1	30.8	46.2	7.7	0.0	0.0						
小売業	(12)	8.3	8.3	50.0	33.3	0.0	25.0	25.0	0.0	16.7						
情報通信業	(3)	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0						
医療・福祉	(8)	12.5	0.0	62.5	0.0	0.0	37.5	0.0	12.5	25.0						
その他サービス業	(14)	7.1	14.3	50.0	50.0	21.4	35.7	7.1	0.0	0.0						
運輸業、郵便業	(6)	0.0	16.7	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3						
不動産業、物品賃貸業	(11)	9.1	27.3	63.6	27.3	9.1	54.5	0.0	0.0	0.0						
専門・技術サービス業、他	(10)	10.0	20.0	10.0	10.0	10.0	50.0	0.0	10.0	10.0						

## (8) 繁忙・閑散日を平準化するための対策について

### ① 全体の回答結果

【繁忙・閑散日を平準化するための対策を選択ください（複数回答可）】という設問について、「計画的な業務受注（19.4%）」や「社員が複数業務を行う（19.4%）」、「残業による対応（17.6%）」などの回答割合が高くなっています。

繁忙・閑散日を平準化するための対策について ※複数回答可(n=227)



### ② 業種別の回答結果

繁忙日対策を業種別でみると、【土木業】や【卸売業】は「計画的な業務受注」の回答割合が高くなっています。【その他サービス業】や【運輸業、郵便業】は「残業による対応」の回答割合が高くなっています。

	1位 ●	2位 ●	3位 ●	計画的な業務受注	会社が複数の事業を行う	社員が複数業務を行う	価格調整を行う	残業による対応	パート・アルバイト等の活用	IT・DXの活用	外注先の活用	その他	あてはまるものはない
				(n)	●	●	●	●	●	●	●	●	●
全体	(227)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
製造業	(17)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
土木業	(13)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
建築業	(34)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
卸売業	(22)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
小売業	(21)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
情報通信業	(10)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
医療・福祉	(20)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
その他サービス業	(22)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
運輸業、郵便業	(9)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
不動産業、物品賃貸業	(27)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
専門・技術サービス業、他	(32)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●